

道路照明灯修繕業務特記仕様書

(本業務の実施について)

- a. 本業務は、県が管理する既存の照明灯などの故障・破損（球切れ等）を修繕する業務である。業務については、修繕作業の実施が必要となった際に、その都度、発注者より受注者に対し修繕箇所・内容を指示する。
- 2 受注者は、原則として、発注者からの指示があった日から10日以内に作業を実施・完了しなければならない。ただし、材料手配に日数を要する場合や、現場条件の都合により、物理的に作業できない場合は除く。
- 3 また、緊急を要する場合（交通事故で照明灯が破損し、急ぎ撤去が必要な場合など）には、発注者から当日中に作業するよう指示をすることがある。この場合も、可能な限り指示どおり作業するよう努めなければならない。
- 4 監督員から指示があった場合は、完了予定日及び完了日を、書面またはメールにより報告すること。
- 5 本業務の契約数量については、必要に応じ、実施数量により変更契約を行うものとする。業務数量は、過去の実績に基づく想定であるため、大幅な増減があり得る。
- 6 本業務は、「徳島県土木工事共通仕様書」及び「電気通信設備施工管理の手引き（社団法人 建設電気技術協会）」に基づき実施しなければならない。

(現場責任者について)

- b. 本業務の現場責任者は、別添の様式により届け出るものとする（雇用確認書類、実務経験確認書類、資格証の写しを添付すること）。
- 2 本業務の発注者との連絡・調整は、現場責任者が行わなければならない。
- 3 現場責任者は、次の条件を満たすこと。
 - ① 1級または2級電気工事施工管理技士、第1種または2種電気工事士、電気主任技術者(第1～3種)のいずれかの資格を有すること。又は10年以上の実務経験を有すること。
 - ② 緊急作業依頼時に「自社の作業員・作業車」、「材料」等の手配及び段取りを即時にできること。
 - ③ 電子メール及びファックシミリにて監督員と連絡及び資料のやり取りができること。

(下請けについて)

- c. 下請けに委託することを禁止する。ただし、緊急時など特別な理由がある場合で、発注者が事前に許可した場合を除く。

(作業時の安全対策)

- d. 作業時は他の車両・歩行者等の通行に注意し、現場安全の確保に努めること。交通の状況に応じて交通誘導警備員を適宜配置すること。

(交通誘導警備員等)

e. 本業務においては、交通整理の必要日数として、30日を見込んでいる。配置人員として、交通誘導警備員A（昼間勤務）を合計30名（交替要員〔無し〕）、交通誘導警備員B（昼間勤務）を合計30名（交替要員〔無し〕）見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議するものとする。交通誘導警備員Aとは、警備業法（昭和47年法律第117号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員で、交通誘導警備業務（警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務をいう。）に従事する交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員をいう。

交通誘導警備員Bとは、警備業法第4条による認定を受けた警備業者の警備員で、交通誘導警備員A以外の交通の誘導に従事するものをいう。

2 受注者は、次の区間において行う交通誘導警備業務については、交通誘導警備員Aを交通誘導警備業務を行う場所ごとに、常時一人以上配置すること。

(1)「警備員等の検定に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）」第2条により、高速自動車国道又は自動車専用道路において行う交通誘導警備業務及び徳島県公安委員会が定めた区間（平成27年4月1日付け徳島県公安委員会告示第7号）。

(2)最新の道路交通センサス一般交通量調査の結果による平日の24時間交通量が4,000台以上の区間。

(3)監督員が特に第三者の危険を防止する必要があると指示した区間。

3 受注者は、交通誘導警備員を配置する場合は、「交通誘導警備員勤務実績報告書」を作成し、勤務実績が確認できる資料（勤務伝票の写し）とともに、1ヶ月毎に監督員に1部提出するものとする。

なお、受注者は、合格証明書の写し等資格要件の確認ができる資料を事前に監督員へ提出しなければならない。

また、検定合格警備員は、当該業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、これを掲示しなければならない。

(作業箇所)

f. 道路照明灯修繕作業については、徳島県東部県土整備局徳島庁舎からの指示により行うものとする。受注者は指示を受けた後、速やかに該当箇所の照明灯の不具合を調査し、修繕すること。また、修繕方法について疑義がある場合は、監督員と協議すること。

本業務の作業地区は次のとおりとする。ただし、状況に応じてこれ以外の地区の修繕を指示することがある。

地域① 徳島市のうち徳島中央警察署管内（ただし吉野川橋は全体を本業務の対象とする）

地域② 佐那河内村

(提出書類)

g. この契約の検収については、1ヶ月毎に翌月始め（工期末分は工期末）に行うものとし、次の書類を提出するものとする。

- ①修繕箇所一覧表（作業日，作業内容，部材の規格などを記載）
- ②使用材料集計表（最終月は全業務数量の集計も行うこと）
- ③四国電力への申請書類の写し
- ④完了報告書(監督員の依頼書(照明台帳写し)を加筆修正したもの)
- ⑤写真(修繕前・修繕後の確認，作業状況，交換材料)

(分電盤の緊急調査点検)

h. 現地での緊急調査点検作業として，分電盤1面当り2時間を見込んでいる。なお，本作業は，橋梁照明等の緊急性の高い箇所で不点等の発生により，分電盤の調査点検が必要な場合に行うものとし，本作業にあたる作業者は，電気通信設備点検において，相当程度の専門的知識と経験を持ち，その業務を行うことのできる者とする。最終的な復旧に，追加部材・修繕作業等が必要となる場合は，監督員と協議の上で，実施するものとする。

(蛍光水銀ランプの交換)

i. 蛍光水銀ランプの球切れを修繕する場合は，同程度の明るさの高圧ナトリウムランプ及び対応の安定器に交換すること。この場合，四国電力との受電契約変更（契約容量変更）を行うこと。

(例)

| | | | |
|-------------|---|-----------------|------------|
| 蛍光水銀ランプ400W | → | 高圧ナトリウムランプ220W， | 250W用安定器 |
| " 300W | → | " 180W， | 200W用 " |
| " 250W | → | " 180W， | 200W用 " |
| " 200W | → | " 110W， | 110W用 " |

(作業時間 修繕作業を伴う場合)

j. 修繕作業では修繕部位の調査・点検をした後，修繕し，完了確認を行うこと。現地での調査・点検及び修繕作業には，次の時間を見込んでいる。

○照明灯1基当り調査・点検及び修繕作業時間

| | | |
|-----------|---|--------|
| 地域① 徳島市 | ； | 1時間 |
| 地域② 佐那河内村 | ； | 1時間30分 |

※過去の実績より，1日に概ね8基程度の修繕が可能である。上記の1基当り時間は，1日の作業量を1基当りに割り戻して計算したものである（緊急依頼時以外は，県の夜間パトロールの不点報告に基づく修繕が大半であり，1週間分を1日にまとめて作業できるケースが多いため）。

※1基の照明につき複数の機器の交換を要する場合についても1基とする。

(作業時間 調査のみの場合)

k. 現地での調査・点検のみの作業には，次の時間を見込んでいる。

○照明灯 1 基当り調査・点検時間

| | | |
|-----------|---|-----|
| 地域① 徳島市 | ; | 30分 |
| 地域② 佐那河内村 | ; | 1時間 |

※過去の実績より，高所作業車を使用する調査・点検は，修繕作業と同日に複数基まとめて行うことが多いため，修繕作業と含めて，1日の作業量を1基当りに割り戻して計算したものである。

(設計変更について)

1. 修繕の数量等は，照明灯故障箇所の多少により増減するため，施工地域(市街地・地方部)及び実施数量に応じて変更契約するものとする。

(道路使用許可について)

m. 各所轄警察署への道路使用許可(平日昼間の片側交互通行制限，片側通行制限のみ)は，発注者にて1年分を取得する。なお，事前に各所轄署に作業日と作業箇所を報告しなければならないため，作業予定日の3日以上前に，所定の様式により，電子メールにて監督員に報告すること。

2 ただし，次の場合は，受注者が道路使用許可の手続きを行わなければならない。この費用は諸経費に含むものとする。

①平日昼間(9:00～17:00)以外の時間帯の作業

②「片側交互通行制限」，「片側通行制限」以外の制限を伴う作業(全面通行禁止，時間通行制限など)

3 また，吉野川橋，名田橋などの非常に狭隘かつ交通量が多い箇所での作業の場合は，道路使用許可の有無にかかわらず，受注者は事前に所轄署と通行制限について協議すること。

令和 年 月 日

徳島県東部県土整備局長 殿

受注者 住所
氏名

印

現場責任者届

業務名 _____

上記業務の現場責任者を次の者に決めましたので、お届けします。

| | | |
|---------------------|----------|------------------|
| 氏名(生年月日) | (. . 生) | 現場責任者の 顔写真を貼付 |
| 取得資格等 (取得資格があれば) | | |

- ※1 現場責任者と受注者との直接的な雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。
<直接的な雇用関係>現場責任者と所属建設業者との間に雇用に関する一定の権利義務関係が存在することであり、在籍出向者や派遣社員は含めない。
- ※2 10年以上の実務経験の証明書を添付すること。
- ※3 取得資格（次のいずれか）が確認できる書類の写しを添付をすること。
①電気工事施工管理技士（1、2級）
②電気工事士（第1、2種）
③電気主任技術者（第1～3種）